

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-02-12
事務事業名	連携活動推進事業	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	平成18年度～	問合せ先	
大項目	基本目標 地域文化と人が輝くまちづくり	担当課(室)	学校教育課
中項目	基本施策 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	指導係長・小郷康弘
小項目	施策 小・中学校	電話	0869-64-1840

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内小・中学校児童生徒
目的(何のために)	学校が家庭・地域と連携し、児童生徒の健康増進・安全確保を図る。
行政活動(どのような方法で)	幼児児童生徒の安全確保に向け、地域と連携した見守り活動や、防犯教室の積極的な実施などを行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	幼児児童生徒が健康で安全に生活できる。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	進んで歯をみがく子どもの割合	%	75.1	81.1	-
	歯ぐきの様子に気をつける子どもの割合	%	55.5	68.7	-
	教員対象防犯訓練実施小学校数	校	-	8	13
	登下校見守り活動実施小学校数	校	-	10	13
	直接事業費	千円	0	0	2,000
	人件費	千円		2,020	1,201
	事業費計	千円	0	2,020	3,201
	国県支出金	千円			2,000
	受益者負担	千円			
一般財源	千円	0	2,020	1,201	
必要人員	人		0.2	0.12	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	教員対象防犯訓練実施小学校数	説明	不審者侵入を想定した防犯訓練等、教員研修を実施した小学校数		
	結果指標量	%	-	8	13
	対前年比	%	-	-	162.5%
	活動コスト	円			3,201,000
	単位当たりコスト	円			246,231
結果指標	登下校見守り活動実施小学校数	説明	地域・保護者と連携した登下校見守り活動を実施している小学校数		
	結果指標量	%	-	10	13
	対前年比	%	-	-	130.0%
	活動コスト	円		2,020,000	3,201,000
単位当たりコスト	円		202,000	246,231	

事業の成果			
成果指標名	地域・保護者と連携した見守り活動実施小学校数	式又は説明	実施小学校数 / 全小学校数 × 100 (%)
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比		71.4%	92.9%
到達目標値	100%	到達目標年度	平成19年度

事業の目的、対象、内容を考えて、目的・意図の達成を評価して下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価 <A-E>	A
目的	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
行政活動	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	地域の各団体と連携し、安全で安心の学校づくり・まちづくりを推進することは、今日の社会情勢を踏まえると妥当である。	
		<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
事業の意図する成果	事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価 <A-E>	B
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	課題認識	
		<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	有効性評価 <A-E>	B
		<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
		<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	文部科学省事業を活用して事業を実施したことから、市財政の負担はなく、効率的に事業を実施した。	
		<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	職	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	有効性の評価	
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	
		<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価 <A-E>	B
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
		<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	学校での積極的な防犯教室の実施、地域と連携した見守り活動の強化等により、幼児児童生徒の安全確保の推進を図ることができた。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		

平成20年度の状況		重点化している	休止している	説明	文部科学省事業が平成19年度単年度の事業であることから、終了する。
<input type="checkbox"/>	前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/>	他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/>	見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/>	平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/>	事業を縮小している				
目標値	結果指標量		結果指標量		
	成果指標量				

総合評価		評価区分 <A-E>	B
防犯・安全確保という今日的な課題解決に直結した事業であったことから、地域・学校における活動の活性化につながり有効であった。また、直接事業費の市費の持ち出しがなく、財政面でも効率的であった。			

平成21年度以降の方向性		さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	事業の縮小を検討する	平成20年度で真正・完了
<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する	<input type="checkbox"/>	休止・廃止を検討する	
<input type="checkbox"/>	見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/>	他の事業と統合を検討する	
<input type="checkbox"/>				

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果